

令和5年度第1回連携中枢都市圏ビジョン懇談会 事前意見一覧

	資料No.等	意見等	回答	担当課	提出委員
1	資料4-2	圏域自治体との協議が行なわれたとのことだが、その協議で出た主な意見を教えていただきたい。	太陽光発電設備等の設置に要する経費への補助金交付に取り組んでいる町からは、本取組との調整についての意見がありました。また、住民への効果説明等のしっかり行うことも意見をいただきました。	鳥取市 市民生活部 環境局 生活環境課	中野委員
2	資料4-2	鳥取県内には太陽光パネルを適切処理できる施設はありますか。	一般社団法人太陽光発電協会の作成する「太陽電池パネルの適正処理（リサイクル）の可能な産業廃棄物中間処理業者一覧」に、本市の株式会社白兔環境開発が記載されています。	鳥取市 市民生活部 環境局 生活環境課	中野委員
3	資料4-2	鳥取県内における太陽光パネルの廃棄処理方法は、埋め立てですか。	株式会社白兔環境開発では、①破碎、②焼却、③焼成の3つの行程で太陽電池パネルの処理を行っています。パネルやフレームの再資源化率は熱回収を含め93%、焼却縮減率は5%、埋立率は2%となります。	鳥取市 市民生活部 環境局 生活環境課	中野委員
4	資料4-2	鳥取県における日照時間は全国的に見て低いが、太陽光発電の有効性をどのように考え、この事業を推進するのか。	総務省統計局が作成した「統計でみる都道府県のすがた2023」では、鳥取県の年間日照時間は1,785.5時間であり、全国平均2,032.7時間より247時間少なく、都道府県の順位では42番目となっています。本市が2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにする脱炭素社会を実現するためには、①再生可能エネルギーの導入促進、②省エネルギーの推進、③エネルギーの面的利用及び地産地消の促進、④温室効果ガスの吸収源の確保及び資源循環の高度化促進、の4つの施策推進が必要であり、家庭部門における再生可能エネルギー導入については、現在、住宅用の太陽光発電及び蓄電池等の設置が最も導入しやすく効果的であると考え、本事業に取り組むものです。	鳥取市 市民生活部 環境局 生活環境課	中野委員